

「緊急地震速報」が本格運用

「有用・不安」手探り発進

大きな揺れが来る前に、地震発生を知らせる気象庁の「緊急地震速報」の本格運用が1日始まった。速報から実際の揺れまで、長くても数十秒。「避難に役立つ」との声がある一方で、「周知が不十分で混乱も生じるのでは」との不安も。手探りの中で、新システムがスタートした。

パニック対策、課題

日本橋三越本店は、この日から速報の活用を始めた。速報が入ると「まもなく揺れます。落ち着いて行動してください」とのアナウンスが店内に流れ、店員が客を安全な場所に誘導する。

マニュアルを作り、各売り場の責任者を対象にした講習会を9月下旬から8回実施した。「中身を精査した上で他店にも広げていきたい」とい

う。

高島屋は「今月中旬から順次、全国18店で活用していく」。西武・そごうも「来夏までに導入予定」という。

多くの人が訪れる都庁では「速報を受ける仕組みはあるが、どう放送し、来庁者が混乱しないようにするか今後決めた」とし、年内に総合訓練を予定している。都立11病院では来年度予算

の概要要求で、緊急地震速報の受信システム整備を盛り込む。

速報を知らせるメリットとデメリットの両方があることから、関係機関の対応も分かれる。

豊島区は都内の自治体で唯一、速報を区内76カ所の防災無線で流す。周知のため、事前にパンフレット2万6千部を小中学校などに配布した。区防災課は「広く知らせ

害減につながることを考えた。

しかし、大型店舗や地下街が密集する池袋のような繁華街で、買い物客らにどう伝え、安全に避難してもらうのかについては、今後、商店街関係者と検討する。

私鉄各社は、安全運行に速報を活用する。東京メトロは、地震の揺れを感知する独自のシステムに加えて速報を併用し、被害が予想される場合は緊急停止などの措置をと

るという。一方、「世間の認識が十分でない現状では、パニックや二次災害を引き起こす可能性が高い」として、現時点ではいずれも駅や列車内で乗客向けに放送する予定はない。JRは速報の活用を「検討中」だ。

現在、導入を検討中という東京ドーム（文京区）は「起こりうるパニックなどの可能性も考え、精査していきたい」と慎重な姿勢だ。

た方が、たとえパニックの心配があっても、被害